

縁結びプラットフォーム事業の平成 26 年度事業評価報告書

平成 27 年 5 月

公立大学法人島根県立大学「縁結びプラットフォーム運営委員会」

<島根県立大学>

総括（平成 26 年度）

【縁結びプラットフォームの実施体制準備：情報共有と課題設定】

本事業での 5 年間の年度ごとの取組目的は、平成 25 年度「情報共有・課題設定」、平成 26 年度「課題検討・計画策定」、平成 27 年度「試行」、平成 28 年度「改善・評価」、平成 29 年度「本格実施（精緻化）」である。

「課題検討・計画策定」が目的となる平成 26 年度は、島根県全域の自治体、企業、NPO 等と協働する縁結びプラットフォーム【関連資料 1】において、地域課題を探り、それに対応できる実施計画を策定し、自治体等関係団体と教育、研究、社会貢献の各面で具体的に連携を実践していくことが目的である。

また平成 25 年度の事業評価委員会での総評では、本事業の全学的な取組を促進すること、地域ニーズの一層の把握とわかりやすく大学シーズを発信しマッチングを促進すること、実践と研究の間に位置する新たな地域連携の在り方を模索すること、が課題として挙げられたことを意識して、平成 26 年度はこれらの改善も取組指標として活動を進めた。

総評として、全項目において地域との情報共有の機会を多く設置して、地域ニーズを収集しつつ、本学のシーズおよび地域活動の情報提供を通じた「大学の見える化」を行うことで、地域ニーズと大学シーズのマッチングを一層促進し、地域ニーズを起点とし地域志向性を強化した連携活動を拡充できたといえる。具体的には「9 月連携会議」の設置【関連資料 2】や地域コーディネータによる「地域ニーズ調査活動」、3 キャンパス大学シーズ集【関連資料 3】、「COC 事業成果報告書」、「COC 年間活動スケジュール」【関連資料 4】の各種情報提供を推し進めながら、連携各組織における実務担当者から聞き取った個別の地域課題やニーズを起点として、本学との連携可能性を模索した活動を実施し、その成果を地域へ還元できる事業実施体制を構築できた。

しかしながら、地域ニーズと大学シーズのマッチングを促す取組として「9

月連携会議」を新たに設置し開催したが、そのニーズとシーズを個別自治体、個別教員同士であらゆる視点から調整するという難しさや、応えきれなかった地域ニーズへの対応など、今後の課題も発生した。同時に連携事業の成果についても多様な個別テーマとしての知見の還元であり、縁結びプラットフォームを介した連携事業全体としての成果還元の方法に改善の余地があり、大学と地域の紐帯が細いことと併せて今後検討が必要である。

今後はテーマ別、プロジェクト別などの分科会形式でのマッチングを検討するなど、地域との連携紐帯をさらに強化しながら、地域課題の研究成果を点ではなく、面として還元できる体制を構築していくことが重要となる。同時に地域研究の成果報告の場である全域フォーラムについても、より関係団体にとって、ここでの成果還元が有益となる場として機能させるよう、今後見直しを図っていくことも必要である。

これらの課題を抱えながらも、平成 26 年度は特に「2 教育」でのしまね地域マイスター認定制度の骨子完成【関連資料 5】、「3 研究」での「9 月連携会議」の開催、研究活動の地域志向性の強化、「4 社会貢献」でのキャンパス・プラットフォームによる地域との情報共有、といった活動は年度計画を上回った成果を得られるなど、平成 26 年度の取組全体としては計画を十分に達成したものと評価する。

1 実施体制・環境整備等

●全域プラットフォームおよびキャンパス・プラットフォームに寄せられた地域課題を検討し、より地域志向性を強めた運営体制の確立を図る。（評点 4）
⇒平成 25 年度に引き続き地域連携コーディネータによる地域ニーズ調査活動が実施され、自治体等関係団体を訪問したことに加えて、大学窓口に寄せられる連携依頼や地域課題の情報が、それぞれ 3 キャンパスに情報共有され、

全学的な課題検討が可能な取組体制が強化された。

また縁結びプラットフォーム運営委員会作業部会（教育支援部会・研究会部会・情報発信部会・事業推進部会）は3キャンパス成員から構成されるため、4部会を通じて全学的な取組を実施できた。特に平成27年に向けた地域研究のマッチングの場として開催された「9月連携会議」においては、地域からの直接のニーズを研究教育に反映させる体制を確立できた。

●既存の取組課題を検討し、次年度以降の計画策定に反映させるため、大学内の自己評価と地域の外部評価の両面から事業を評価し、取組の質を確保する。（評点4）

⇒内部評価に加え、外部委員で組織される事業評価委員会を設置したことで、取組成果の客観的把握が可能となり、平成26年度に開催される事業評価委員会での評価に向けて、年度計画の進捗状況のとりまとめを行ったことで事業成果・課題を整理できた。評価結果は大学ホームページにて公表【関連資料6】したため、本事業実施の透明性確保がなされた。

●縁結びプラットフォームでの全学的な研究・教育・社会貢献活動の地域志向強化を図るため、地域ニーズと大学シーズのマッチングを促進する。（評点4）

⇒中間会議である「9月連携会議」を開催したことで平成27年度しまね地域共育・共創研究助成金での地域ニーズを直接反映した優先的地域課題の設定が可能となった。

第2回全域フォーラム【関連資料7】では、COC²-Net（講義中継システム）を用いた3キャンパス遠隔放映も含め、計222名の参加を得て、しまね地域共育・共創研究の成果報告、ならびに平成26年度は浜田市・益田市と本学の共同研究成果報告も同時に多くの自治体等関係団体へ広く発信できた。また本学と地域の活動内容について情報提供がなされ、新たなマッチングが促進された。

●事業を全学的・広域的に実施するため、COC²-Netの効率的・効果的な稼働体制整備を図る。（評点4）

⇒COC²-Netとして整備した遠隔授業システムや講義中継システムを実際のTV会議や公開講座の遠隔放映等で活用することで、教職員の操作技術が向上した。また講義中継システムの利用マニュアルを整備し、3キャンパスにおいて中継練習を実施することで、遠隔講義の円滑な実施体制整備が図られた。

◆小括

実施体制・環境整備については、平成25年度に設置された縁結びプラットフォームを通じて、実際に寄せられた地域課題を、本学シーズを用いてより具体的、実践的に解決できる実施体制の構築を目指し、概ねその確立ができた。

また「しまね地域共生学入門」をはじめとする新設科目の協議では、教育支援部会と教務委員会および各キャンパスの教務学生課が連携して推進した。同様にCOC²-Netの円滑かつ効率的な利用のために開催したMoodle研修会および中継練習は、3キャンパスの教職員が参加しており、本事業の全学的な取組が浸透しはじめてきた成果といえる。

しかしながら9月連携会議にみるように、地域と大学から数多く寄せられた多様な視点のシーズとニーズを、いかに効率的かつ効果的にマッチングしていくのが今後の課題として残された。

よってマッチング方法と、縁結びプラットフォーム全体としての地域への成果還元の在り方についても平成27年度以降の取組で改善する必要がある。

2 教育

●平成27年度開講を予定する「しまね地域共生学入門」を含む新設科目の開講準備を実施する。（評点5）

⇒3 キャンパス共通必修科目「しまね地域共生学入門」【関連資料 8】の平成 27 年度の開講準備を完了した。さらに平成 28 年度開講予定の出雲キャンパスとの合同実施科目「地域課題総合理解」のシラバス案、「地域共生演習」（浜田キャンパス）のシラバス案を作成したことで、新設 3 科目の概要が定まり、マイスター認定制度の骨子が確立できた。

●「しまね地域マイスター」認定制度を完成させるためにカリキュラム体系、実施体制、評価方法に係る制度を精緻化する。（評点 4、5）

⇒「しまね地域マイスター」認定制度の骨子が完成し、学びの目標と各講義の履修体系中における位置づけが明確化された。認定に係る実施体制、認定評価基準、評価方法について検討を行ったことで、マイスター認定の質保証を担保する制度運用の枠組みも構築できた。それと同時に、地域志向を打ち出したカリキュラム体系の構築によって、従来からの各科目の講義内容を再検討する必要性を認識できたため、学部（浜田キャンパス）全体でのカリキュラム体系の見直し検討も進んでおり、地域志向のカリキュラム体系も同様に精緻化される動きに向かっている。

◆小括

「しまね地域マイスター」認定制度の検討を通じて、本学の人材育成で一つの特徴となっている「地域学習」の教育効果を、より段階的・体系的に制度化する基礎を構築できた。

具体的には以下の各段階、1)「しまね地域共生学入門」による座学（島根県内の地域課題を知る、複眼的思考の意義を知る、実践の重要性を知る）を踏まえた地域体験とそこからの学習課題の設定、2)「地域課題総合理解」における複数キャンパス（専門分野）での学びの視点と地域事例分析（調査・実践・実習等の活動）、3)「地域共生演習」での早期からのフィールドワークの実施と地域活動の定期報告、複数教員による指導・助言を通じた地域活

動成果を踏まえた課題解決への提言、といった各段階における地域実践学習を織り込んだ制度構築の基礎が確立できた。

3 研究

●広域的かつ分野横断的課題を対象とする地域研究を促すため、学内研究交流の場、地域と大学の連携を強化する場の構築を行う。（評点 5）

⇒3 キャンパスの研究面での交流を促すため「3 キャンパス研究会」【関連資料 9】の開催（学内研究交流の場）、「9 月連携会議」の設置と開催、第 2 回全域フォーラムの開催（地域と大学の連携を強化する場）を実施し、それぞれ地域研究を促進した。

特に平成 27 年度の研究に向けた「9 月連携会議」の設置と開催については、具体的な地域と大学の研究教育活動の実践に繋がる案件が 16 組成立し、より直接的に地域ニーズを研究に反映させる仕組みとして機能し、地域と大学の連携の場が新たに構築された。また、地域ニーズと大学シーズの各要素が一堂に会する場において協議され、マッチングのみならず情報共有の場としても大いに機能した会となった。

しかし、数多くの地域ニーズと研究シーズのマッチングの整理には長時間を要すること、調整の難しさ等が課題として残った。平成 27 年度以降は分科会でのテーマ別協議やプロジェクト別会議などのような改善を加えての実施を検討していく。

●大学が地域志向を明確にするための地域研究助成金制度を運用するとともに、外部資金獲得情報の共有化を進め、地域志向研究を促進する。（評点 4、5）

⇒平成 26 年度しまね地域共育・共創研究助成金では計 31 件の採択【関連資料 10】がなされ、各活動が行われた。3 キャンパス連携 1 件、複数自治体を対

象とした研究 7 件、自治体等関係団体との共同申請であるグループ研究 8 件となり、地域ニーズを組み込んだ研究が促進できた。

平成 27 年度しまね地域共育・共創研究助成金での活動に向けて、より地域ニーズに沿ったものとなるよう、「9 月連携会議」でマッチングを図った案件を優先的に取り組めるよう制度改正を行った。同時に分野横断的・複数地域での地域課題解決に向けた研究を誘引するため、助成限度額を増額させる制度改正も行った。

●「縁結びプラットフォーム」を通じて、地域と大学の連携を強化し、地域内での研究成果の共有化を図る。(評点 4)

⇒ディスカッション・ペーパー投稿規程等【関連資料 11】を制定し、公表の準備が完了した(1 件の成果報告)。地域へ向けた研究活動の成果報告が、全域フォーラムや各キャンパスでの報告会にて発表され、地域住民、自治体等関係団体との成果の共有化および透明性の確保が行えた。

◆小括

平成 27 年度しまね地域共育・共創研究助成金に向けた地域ニーズと大学シーズのマッチングを促進する場である「9 月連携会議」の設置・開催により、自治体等関係団体のニーズ把握と、大学の研究活動(シーズ)の発信ができた。

また平成 26 年度は、地域ニーズを起点とした本格的なマッチングが実現できる年度となったため、「大学シーズの見える化」を一層推進していく取組として、3 キャンパス大学シーズ集の整備や、第 2 回全域フォーラム開催、キャンパス・プラットフォームでの成果報告、事業成果報告書の概要版作成等、各種報告会や発行物を通じた地域との情報共有活動を活発に実施した。

「大学シーズの見える化」の取組、「9 月連携会議」での地域ニーズの把握を実施できたことが平成 26 年度の研究活動における大きな成果であったと

いえる。

一方で、地域への研究成果の還元方法については、当然研究個別の視点からの知見還元となっており、自治体等関係団体における多くの「課題群の中での研究の位置づけと成果還元」の方法について明確化する必要もあり、平成 27 年度以降の縁結びプラットフォーム全体での連携(役割)の課題として改善していく。

4 社会貢献

●キャンパス・プラットフォームにおいて地域ニーズに応える教育・研究・社会貢献を行えるように地域との情報共有を図り連携を強化する。(評点 4、5)

⇒各キャンパスに配置した地域連携コーディネータによる「地域ニーズ調査活動」、3 キャンパス大学シーズ集を活用しての自治体等関係団体への教員専門分野や連携可能テーマの情報提供、「COC 年間活動スケジュール」の地域への配布による大学への連携タイミングの理解促進等の、各種取組によって、地域ニーズに応える教育・研究・社会貢献を行えるよう地域との情報共有を図った。

また自治体等関係団体の成員が連名して申請するグループ研究も、平成 25 年度(10 件中 3 件)よりも多く実施された(31 件中 8 件)ことで、地域ニーズに寄り添った研究を推進できた。

出雲キャンパスにおいてはキャンパス・プラットフォームにて「研究成果報告会」が開催され、研究活動の情報交換、卒業生・修了生との交流が行われ、地域と大学の連携強化につながった。同様に「出雲キャンパスモニター会議」【関連資料 12】を 2 回開催しモニター(7 名)から意見と情報を得て平成 27 年度以降の大学運営に反映できた。また、「出雲キャンパスタウンミーティング in 川本町」【関連資料 13】を実施し、「川本町の保健医療福祉の

取り組みと人材養成」をテーマに安心して暮らせる町づくりについて意見交換を行うことで、地域との情報共有を図った。

浜田キャンパスおよび出雲キャンパスそれぞれにおいて、各種多様な地域との情報共有手段を積極的に拡大しており、地域との紐帯を強化すべく取組が行われた。

●生涯学習機能を充実するため、遠隔地での公開講座を可能とする COC²-Net を本稼働し、遠隔地受講の機会を拡大する。(評点 4)

⇒COC²-Net 操作簡易マニュアルを整備し、教職員が機器操作できる環境整備が行われた。また試験的实施として各キャンパスで開催された公開講座、客員教授講演会等にて遠隔地放映を行った(合計:中継13回、受講者1,995名)【関連資料14】。この実施を経て円滑な遠隔地受講の体制が整備された。

平成27年度以降はこれら遠隔地受講の機会を拡大しつつ、新たに連携が開始される地域ニーズに応えた生涯学習内容の検討も開始する。

●ボランティア活動を広域化するため、3キャンパス合同ボランティアの企画や交流の場を設け、活動実施を促す。(評点3、4)

⇒3キャンパス学生ボランティア企画、3キャンパスボランティア交流会【関連資料15】が実施され、3キャンパス学生の打ち合わせには、COC²-Netによる遠隔会議システムが使用され、顧問教員の助言の下に議論し活動に繋げ、ボランティア活動の広域化を図った。

しかしながら「学生ボランティア活動検討会」については、3キャンパス合同での具体的な活動検討会を開催するには至らなかった。今後は3キャンパス学生ボランティア活動の開催に合わせて検討会を実施することとした。

「ボランティア・プラットフォーム」【関連資料16】を開催し(浜田キャンパス)、ボランティア依頼団体とボランティア参加(希望)者が意見交換

できる場を設置した。これによりボランティア活動への参加意識の強化、依頼団体との信頼関係構築、地域活動を通じた学習関心の強化、研究テーマ設定枠の拡大等の効果が得られ、地域と大学が学生を共に育む(共育)の実践機会を増やすことができた。

●教育機関との連携を強化し、3キャンパスを拠点とした地域との教育連携活動の拡充を図る。(評点4)

⇒アドミッションセンターとの連携を図り「高大連携事業検討会」において活動内容の検討を進め、高校生に向けての模擬授業【関連資料17】、大学見学、学生による学習サポート等の取組を実施した。これによって地域の教育機関と連携した活動を強化することができた。今後もアドミッションセンターとの情報共有を図りつつ広く教育機関との連携を展開していく。

◆小括

平成26年度の教育・研究・社会貢献活動へ反映するための地域ニーズの集約がキャンパスごとに、地域と多様なチャンネルをもって実施されている。

3キャンパスを結んだ公開講座開催も着実に実施回数が増えており、中継システムの活用が本格稼働し、これまで比較的連携の浅かった(なかった)地域との交流も開始された。平成26年度はこの広域的な連携の萌芽獲得という成果が得られた。引き続き連携範囲拡大と連携内容の拡充を図っていきたい。

平成26年度からは、3キャンパス学生合同ボランティアが本格的に活動開始され、各キャンパスでの専門分野を活かしたボランティア内容を企画し、実践した。

彼らの学びは、各キャンパスで自ら学んでいる専門分野の地域での活かし方に加え、それを専門の異なる他キャンパスの学生に向け行動を共にするための説明理解を促すこととなる。ボランティア活動ではあるが、キャンパス

の専門性を十分に理解し実践に応用する必要があるため、修学における課題設定、仮説検証や社会実験活動に大きな効果があるといえる。今後、地域での活動を学びに繋げる取組として高めていきたい。

また受入地域からも、引き続きボランティアを依頼したいとの要望が多く、学生がボランティア先の地域に積極的に関心を持ち、熱心に活動することで、地域住民の更なる参加巻き込み効果が見込めるなど、地域からの評価も高かった。引き続き地域で活躍し、その経験を自らの学びに高める学生の共育を地域と大学で展開していきたい。

項目別評価

項目	事業の目的・必要性		平成26年度事業実施計画の内容	自己評価		委員会 評価	備考	
	平成25～29年度	平成26年度		計画の進捗状況、成果及び評価の判断理由	評点			
1 実施体制・環境整備等	<p>本事業では、キャンパス間のみならず、自治体やNPO、関係団体とともに地域連携を図る場である「縁結びプラットフォーム」を構築し、県内の複雑化する課題解決に向けて事業を展開する。</p> <p>このプラットフォームを機能させるために、推進体制として各種実施体制の構築を目指す。</p> <p>同時に地域からのニーズが、大学での教育・研究・社会貢献の各種取組に反映できるよう、情報共有を行い、調整、支援する各種人員を配置し、プラットフォームでのマッチングを促進することを目指す。</p> <p>プラットフォームとしての地域と大学を接着する機能が十分に発揮できるよう、事業推進のために必要な各種環境の整備も行う。</p> <p>なお、本事業の5年間の年度ごとの取組目的は、平成25年度「情報共有・課題設定」、平成26年度「課題検討・計画策定」、平成27年度「試行」、平成28年度「改善・評価」、平成29年度「本格実施(精緻化)」である。</p>	<p>【課題検討・計画策定】</p> <p>縁結びプラットフォーム事業を展開していくため、プラットフォームを通じて、地元自治体等の関係団体との連携を深め、地域の課題を把握・検討し、事業計画を策定・実施する体制の確立を図ることが、平成26年度の目的である。</p> <p>●全域プラットフォームおよびキャンパス・プラットフォームに寄せられた地域課題を検討し、より地域志向性を強めた運営体制の確立を図る。</p>	①地域連携コーディネータによる地域ニーズ調査活動	<ul style="list-style-type: none"> ・3キャンパス配置の地域連携コーディネータが自治体等関係団体を訪問し、地域ニーズの調査活動を行なったことで、専門分野の教員や学内の担当部署に円滑に橋渡しが行われ、地域課題解決に向けた取組が促進された。 ・大学窓口での地域課題の相談もあわせて行い、3キャンパスにおける地域課題の情報集約・共有化がなされ、課題解決に対する全学的な取組体制がより強化された。 	4			
			②縁結びプラットフォーム運営委員会作業部会の開催	<ul style="list-style-type: none"> ・3キャンパス教職員から構成される4つの作業部会(事業推進部会、研究企画部会、教育支援部会、情報発信部会)を開催し、事業の細部にかかる検討・実施を全学的体制で行うことができた。 ・研究企画部会では、地域志向教育研究経費により創設した「しまね地域共育・共創研究助成金」制度の平成25年度での試験的实施を踏まえ、優先的地域課題の設定を行うことで、より地域ニーズへ対応できる体制を構築した(優先的地域課題の設定、9月連携会議の設置)。 ・教育支援部会では、しまね地域マイスター認定制度に係る検討・作業を行いながら並行して、平成27年度のしまね地域共生学入門の開講準備を完了した。 ・情報発信部会では、講義中継システムの運用、公開講座遠隔地受講の実施、成果報告書の編集作業等を行い、本事業での教育、研究活動につき、これまでに連携の浅かった遠隔地域まで積極的に情報発信し、そのリーチを拡大できた。 ・事業推進部会では、事業に係る各種委員会、会議等の開催および事業全体の統括を通じて、地域との連携を深め、より地域ニーズに即しながら本学の果たすべき役割を遂行できるよう各種改善を図った。具体的には事業自己評価作成を通じた改善点の整理と次年度の活動指針の策定、地域との連携部分となる地域連携コーディネータの活動指針の策定、9月連携会議の構想と設置を行った。 ・4部会を通じて地域課題を検討し、教育、研究、社会貢献において、より地域志向性を強めた事業遂行が実施できた。 	4			
			③事業評価委員会の開催(平成25年度事業の評価)	<ul style="list-style-type: none"> ●既存の取組課題を検討し、次年度以降の計画策定に反映させるため、大学内の自己評価と地域の外部評価の両面から事業を評価し、取組の質を確保する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・学識経験者や地域の代表者を含む学外委員5名の選任を経て、事業評価委員会を平成26年5月15日に開催し、平成25年度計画の進捗状況等について外部評価を行った。これにより取組成果の客観的把握が可能となり、指摘のあった評価点、課題点の両面から、平成26年度の取組改善が行えた。 ・評価結果は縁結びプラットフォーム運営委員会総会の審議を経たのち大学ホームページにて公表したため、本事業実施の透明性確保がなされた。 	4		
			④縁結びプラットフォーム運営委員会総会の開催		<ul style="list-style-type: none"> ・第2回縁結びプラットフォーム運営委員会総会(平成26年5月26日開催)において、平成25年度実績報告及び事業評価の承認、平成26年度事業計画の報告を行い、学外委員からの平成25年度取組に対する総括評価と意見を得たことで、平成26年度の基本方針(課題検討・計画策定)に反映した実施計画を決定できた。 	4		

項目	事業の目的・必要性		平成26年度事業実施計画の内容	自己評価		委員会 評価	備考
	平成25～29年度	平成26年度		計画の進捗状況、成果及び評価の判断理由	評点		
			⑧平成26年度業務評価の実施	・平成27年度に開催する事業評価委員会(平成27年5月25日)での評価に向けて、内部評価を実施し、平成26年度計画の進捗状況の確認、改善点の把握ができた。	4		
		●縁結びプラットフォームでの全学的な研究・教育・社会貢献活動の地域志向強化を図るため、地域ニーズと大学シーズのマッチングを促進する。	⑥縁結びプラットフォーム運営委員会9月連携会議の開催	・平成26年9月30日に、連携自治体等関係団体(17団体30名)の実務担当者、本学3キャンパス教員(15名)の参加を得て、年度の中間会議である「9月連携会議」を開催したことで(COC ² -Net: 講義中継システムでの3キャンパス遠隔放映実施)、平成27年度しまね地域共育・共創研究助成金での優先的な地域課題の設定が可能となり、より地域ニーズに寄り添った研究テーマ募集をすることができた。 ・連携する自治体等関係団体からの地域ニーズ16件、教員が取り組みを考えている大学シーズ15件の提出から、結果21組が研究助成金申請に向け個別協議を進めたことで、本事業での広域連携、複数キャンパスが連携しての地域課題研究のマッチングが促進された。 ・平成27年度しまね地域共育・共創研究助成金の申請枠以外にも、教育活動のマッチングの成立や、他財源での取組も成立する等、9月連携会議を通じて研究助成金申請以外の幅広いルートでのマッチングも促進された。	4		
			⑦第2回全域フォーラムの開催	・平成27年2月17日に第2回全域フォーラムを開催し、COC ² -Net(講義中継システム)を用いた3キャンパス遠隔放映も含め、計222名の参加を得た。自治体や地域の各種団体組織や一般県民に向けて、平成26年度のしまね地域共育・共創研究の成果報告、浜田市・益田市と本学の共同研究成果報告を広く発信できた。 ・新聞広報にてフォーラム成果報告を行い、平成26年度を取組を周知し、地域での本事業の理解が促進された。 ・これらの取組により地域ニーズや共通地域課題の共有が図られ、縁結びプラットフォームにおける連携事業のマッチングが促進された。	4		
		●事業を全学的・広域的に実施するため、COC ² -Netの効率的・効果的な稼働体制整備を図る。	⑤COC ² -Netの稼働準備・利用マニュアル等の整備	・COC ² -Netとして整備した遠隔授業システムや講義中継システムを実際のTV会議や公開講座の遠隔放映等で活用することで、教職員の操作技術が向上した。 ・講義中継システムの利用マニュアルを整備し、システムの効率的な利用を促進した。 ・「しまね地域共生学入門」の平成27年度開講を想定した中継練習を実施(平成27年3月17日)することで、講義担当教員をはじめ教務学生課職員を含む3キャンパスの教職員が、遠隔講義の円滑な実施に備えた。	4		

項目	事業の目的・必要性		平成26年度事業実施計画の内容	自己評価		委員会 評価	備考
	平成25～29年度	平成26年度		計画の進捗状況、成果及び評価の判断理由	評点		
2 教育							
<p>島根県において、産業振興や雇用促進に向けた調査、政策提言を通して活力のある地域社会を創造することや、地域住民のQOL(生活の質)に目を向け、生活や健康を支えるために必要な知識や技術の習得を促すことは本学に課された大きな使命である。</p> <p>本事業では、人材育成の方針を「島根県における地域問題に対する様々な取組を通じて、①地域事情に精通し、②地域主体を繋げるコーディネート力のある人材を育成し、③熱意をもち課題解決に取り組める実践力を持った人材を育成する。」と定め、最終的には学部間で共有し、それに対応したカリキュラムの再編を行い、人材を育成することが目的である。</p> <p>具体的には「しまね地域マイスター」取得学生を輩出することを目指す。</p> <p>「しまね地域マイスター」認定制度を完成させるために、以下の目的を設定した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「しまね地域マイスター」認定制度を完成させるために新設科目、カリキュラム再編等の制度設計を精緻化する。 ・実際に地域に出て学生自ら活動を行い、地域の課題を発見する視点を養うために、学生の地域ボランティア活動を促進する ・3キャンパス共通科目での遠隔講義システム、地域教育活動で必要となる通信設備の活用(COC²-Net) 	<p>●平成27年度開講を予定する「しまね地域共生学入門」を含む新設科目の開講準備を実施する。</p> <p>●「しまね地域マイスター」認定制度を完成させるためにカリキュラム体系、実施体制、評価方法に係る制度を精緻化する。</p>	<p>⑨「しまね地域共生学入門」のシラバスの作成</p> <p>⑩しまね地域マイスター認定制度対象科目(必修・選択)についての選定、講義内容の検討</p> <p>⑪しまね地域マイスター認定制度にともなう講義実施、評価方法の検討</p> <p>⑫全学FD・SD研修会の実施</p>	<p>・3キャンパス共通必修科目「しまね地域共生学入門」の平成27年度の講義開始に向け、教育支援部会と教務委員会、教務学生課と連携し、講義内容の検討、シラバス作成、3キャンパス講義担当教員の選定、遠隔講義システムの試験的運用を実施することで、開講準備を完了した(出雲及び松江キャンパスは平成28年度開講予定)。</p> <p>・平成28年度開講予定の出雲キャンパスとの合同実施科目「地域課題総合理解」のシラバス案を作成し、実施体制についても検討を行った。同様に平成28年度開講予定の「地域共生演習」のシラバス案を作成したことで、新設3科目の概要が定まり、マイスター認定制度の骨子が確立できた。</p> <p>・しまね地域マイスター認定に必要となる科目(必修・選択)の選定、新設科目「しまね地域共生学入門」「地域課題総合理解」「地域共生演習」のシラバス(案)が完成したことで、マイスター認定制度の骨子が完成し、学びの目標と各講義の位置づけが明確化された。</p> <p>・地域志向を打ち出したカリキュラム体系の構築によって、従来からの各科目の講義内容を再検討でき、学部全体でのカリキュラム体系の見直し効果も得られた。</p> <p>・しまね地域マイスター認定制度に係る教育実施体制およびマイスター認定評価基準、評価方法について検討を行ったことで、マイスター認定の質保証を担保する制度運用の枠組みを構築できた。</p> <p>・全学FD研修の一環として講義中継システムを用いて、平成27年1月29日(木)にMoodle研修会を開催し、3キャンパスの教員28名の参加を得た。遠隔講義をはじめ、各種地域教育活動で必要となる通信設備の円滑な活用に備えることができ、研修会を契機に多くの教員の利用促進にもつながった。</p>	5			
					5		
					4		
					4		

項目	事業の目的・必要性		平成26年度事業実施計画の内容	自己評価		委員会 評価	備考
	平成25～29年度	平成26年度		計画の進捗状況、成果及び評価の判断理由	評点		
3 研究							
<p>本学では各キャンパスの教員が独自の地域研究を行っており、実績を上げてきた。しかし、その研究活動は必ずしも学内全体で連携して取り組まれているわけではなく、成果についても学内全体として広く共有されているわけではない。</p> <p>本事業では、「縁結びプラットフォームを通じて、学内の教員同士、地域と大学との連携を強化する」「広域的、分野横断的な地域研究の実施を促進する」「地域内での研究成果の共有化を図る」ことを目標として取り組む。</p> <p>具体的には、「研究交流の場の構築」「地域研究費の拡充:しまね地域共育・共創研究助成金の創設」「外部資金獲得情報の共有化」に取り組む。</p>	<p>●広域的かつ分野横断的課題を対象とする地域研究を促すため、学内研究交流の場、地域と大学の連携を強化する場の構築を行う。</p>	<p>⑬3キャンパス研究交流会の開催</p>	<p>・3キャンパスの研究面での交流を促すため「3キャンパス研究交流会」を第2回全域フォーラム(平成27年2月17日)に併せて開催し、3キャンパスの教員12名の参加を得たことで、キャンパスの異なる教員が連携し専門横断的に地域課題へ対応する契機が提供された。</p> <p>・⑥で述べたように、「9月連携会議」により、3キャンパス教員の研究活動の情報交換や交流ネットワークづくりに繋がった。</p> <p>・全域フォーラム(3キャンパス合同)での報告および各キャンパス・プラットフォームでの報告会へ相互参加することで、各キャンパスでの既存の研究活動を相互理解し、現状で連携可能な地域研究を拾い上げた。</p>	5			
	<p>●大学が地域志向を明確にするための地域研究助成金制度を運用するとともに、外部資金獲得情報の共有化を進め、地域志向研究を促進する。</p>	<p>⑭平成26年度しまね地域共育・共創研究助成金の活動</p>	<p>・平成26年度しまね地域共育・共創研究助成金について、地域活動経費分で12件、しまね地域共創基盤研究費分で19件、計31件採択し、活動を行った。</p> <p>・分野横断的研究(3キャンパス連携1件)、複数自治体を対象とした研究(7件)を促進できた。</p> <p>・自治体等関係団体との共同申請研究は8件となり、地域ニーズを組み込んだ研究が促進できた。</p> <p>・全域フォーラムや各キャンパスの報告会、地域連携コーディネータの関連団体への情報提供活動、各種事業報告書の発行等情報発信活動によって、地域連携ニーズが地域連携推進センターへ積極的に寄せられた。こうした情報は適宜3キャンパスに情報提供され、外部資金情報を共有化することができた。</p>	4			
			<p>⑮平成27年度しまね地域共育・共創研究助成金の申請受付・審査・採択</p>	<p>・平成27年度しまね地域共育・共創研究助成金での活動が、より地域ニーズに沿ったものとなるよう、研究企画部会にて検討し、地域ニーズとのマッチングを図った案件を優先的に取り組めるよう審査基準の改正を行った。</p> <p>・⑥で前述したように、地域ニーズを起点とした研究となるよう「9月連携会議」を開催し地域ニーズと大学シーズのマッチングの場を設け、実施に助成金申請に至った案件が16組成立した。</p> <p>・平成27年度における分野横断的・複数地域での地域課題解決に向けた研究を誘引するため、助成限度額を増額させる制度改正も行った。</p> <p>・平成27年3月において、平成27年度実施分の申請受付を行い、4月下旬に審査委員会が開催され26件の採択がなされた。</p>	5		

項目	事業の目的・必要性		平成26年度事業実施計画の内容	自己評価		委員会 評価	備考
	平成25～29年度	平成26年度		計画の進捗状況、成果及び評価の判断理由	評点		
		●「縁結びプラットフォーム」を通じて、地域と大学の連携を強化し、地域内での研究成果の共有化を図る。	⑩成果報告書(ディスカッション・ペーパー含む)の作成と公表の準備	<ul style="list-style-type: none"> ・平成25年度の成果報告書を作成し、自治体等関係団体へ配布したことで、より詳細な大学の地域活動について理解が深まった。 ・研究企画部会にて検討を重ね、ディスカッション・ペーパー投稿規程等を制定するとともに積極的な投稿を呼び掛け、公表の準備が完了し、1件の成果報告がなされた。 ・活動成果は、全域フォーラムや各キャンパスでの報告会にて報告され、地域住民をはじめ自治体等関係団体への研究成果の還元が行われた。 	4		

項目	事業の目的・必要性		平成26年度事業実施計画の内容	自己評価		委員会 評価	備考
	平成25～29年度	平成26年度		計画の進捗状況、成果及び評価の判断理由	評点		
4 社会貢献							
<p>本学の地域連携活動は各キャンパス独自で実施しているものがほとんどである。</p> <p>そこで、本事業では「島根県内に分散立地する各キャンパスを拠点とし、①生涯学習機能の拡充、②ボランティアの広域的対応に取り組む」ことを目標とする。</p> <p>具体的には「生涯学習機能の充実」「ボランティア活動の広域化」「教育機関との連携強化」を目指す。</p>	<p>●キャンパス・プラットフォームにおいて地域ニーズに応える教育・研究・社会貢献を行えるように地域との情報共有を図り連携を強化する。</p>	<p>⑰キャンパス・プラットフォームによる地域ニーズの把握、キャンパス・プラットフォーム事業等の成果報告会の実施、全学のシーズとのマッチング活動</p>	<p>・各キャンパスに配置した地域連携コーディネータにより、自治体等関係団体と協議を重ね、本学との具体的な連携に向けたニーズを把握できた(地域ニーズ調査活動)。</p> <p>・3キャンパスシーズ集を作成し、自治体等関係団体へ教員の専門分野や連携可能テーマの情報提供を行った。その結果、地域と本学のおおよその連携テーマを設定できた。</p> <p>・各キャンパスによる研究成果報告会の実施により、研究成果を地域へ還元する事ができた。</p> <p>・研究、教育、ボランティアの連携依頼ポイントを明示した「COC年間活動スケジュール」を作成し、自治体等関係団体へ配布したことで、大学内の動きが理解され、連携タイミングを調整することが容易になった。</p> <p>・出雲キャンパスプラットフォームにて「研究成果報告会」(平成27年3月17日)が開催され、3キャンパス教職員、卒業生、修了生等53名の参加を得た。その結果、教員相互の研究活動の状況を知る機会、互いの情報交換、ネットワーク作りの機会等の提供がなされた。また卒業生・修了生の交流の場ともとなり、地域と大学の連携強化につながった。</p> <p>・「出雲キャンパスモニター会議」を2回実施し(平成26年6月3日、平成27年3月9日)、平成26年度のしまね看護交流センターの活動報告に対し、近隣地域モニター、卒業生・修了生モニター(7名)から、意見と情報を得て平成27年度以降のキャンパス運営に反映できた。</p> <p>・出雲キャンパスタウンミーティング in 川本町を実施し(平成27年2月11日)、一般、医療関係者、大学関係者あわせて92名の参加を得た。町長、医療従事者、学生からの話題提供にもとづき、町民、保健・医療・福祉従事者、行政関係者とともに安心して暮らせる町づくりについて意見交換を行うことで、情報共有を図った。</p>	5			
		<p>⑱自治体、各種団体とのしまね地域共育・共創研究助成金に向けた連携推進</p>	<p>・①による調査活動や助成限度額を増額させるなどの制度改正の実施、⑥の「9月連携会議」の開催によって、地域との共同研究体制の構築や地域ニーズと合致した研究テーマの設定が可能となった。その結果、平成27年度の申請においては、地域ニーズ(11件)、大学シーズ(5件)のマッチングが成立した。</p> <p>・自治体等関係団体の成員が連名して申請するグループ研究も、平成25年度(10件中3件)よりも多く実施された(31件中8件)ことで、地域ニーズに寄り添った研究が推進できた。</p>	4			

項目	事業の目的・必要性		平成26年度事業実施計画の内容	自己評価		委員会 評価	備考
	平成25～29年度	平成26年度		計画の進捗状況、成果及び評価の判断理由	評点		
		●生涯学習機能を充実するため、遠隔地での公開講座を可能とするCOC ² -Netを本稼働し、遠隔地受講の機会を拡大する。	⑱COC ² -Netによる公開講座遠隔地受講の試験的実施の検討	<ul style="list-style-type: none"> ・COC²-Net操作についての簡易マニュアルを整備したことで、教職員が機器操作できる環境整備を行えた。 ・試験的実施として、浜田キャンパス(6回)・出雲キャンパス(2回)の公開講座や、松江キャンパスの客員教授講演会等(5回)について、他キャンパスで遠隔地放映を行った(合計:中継13回、受講者1,995名)。この実施を経て、担当職員の機器操作技術が習熟し円滑な遠隔地受講の体制が整備された。 ・遠隔地受講ができることとなり、一般県民に対してより多くの講座の受講機会を提供することができるようになった。 	4		
		●ボランティア活動を広域化するため、3キャンパス合同ボランティアの企画や交流の場を設け、活動実施を促す。	⑲学生ボランティア活動検討会、3キャンパスボランティア活動の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・学生のボランティア活動の推進を図るため、3キャンパス学生ボランティア企画を平成26年6月28日に、3キャンパスボランティア交流会を平成27年1月31日に実施をした。担当教員の助言のもと学生主体により実施する形式とし、COC²-Netによる遠隔会議により3キャンパスで議論し活動に繋げ、ボランティア活動の広域化を図った。 ・平成25年度に組織化された「学生ボランティア活動検討会」であったが、今年度は3キャンパス合同での具体的な活動検討会を開催するには至らなかった。 	3		
			⑳ボランティア・プラットフォームの実施	<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア依頼団体とボランティア参加(希望)者が意見交換できる場「ボランティア・プラットフォーム」を平成26年4月25日、平成26年10月22日に開催した(浜田キャンパス)。 ・ボランティア経験者である先輩学生や、地元団体の代表者より、これまでのボランティアへの取組などの発表等もあり、未経験者にもわかりやすく説明がなされたため、参加学生のボランティア活動への参加意識を高めることができた。同時に依頼団体と参加学生の信頼関係の構築につながった。 ・ボランティア・プラットフォームの開催により地域との橋渡しの機能を有する学生のボランティアが促進され、地域活動を通じた学習関心の強化、研究テーマの設定枠の拡大等の効果が得られ、地域と大学が学生を共に育む(共育)の実践機会を増やすことができた。 ・ボランティア参加学生が地域への関心を高め、熱心に活動することで、更なる地域住民の参加巻き込み効果が得られた。 	4		
		●教育機関との連携を強化し、3キャンパスを拠点とした地域との教育連携活動の拡充を図る。	㉑高大連携事業検討会の検討・実施	<ul style="list-style-type: none"> ・アドミッションセンターとの連携を図りつつ、高校との連携を強化するための「高大連携事業検討会」において活動内容の検討を進め、高校に向けての模擬授業、大学見学、学生による学習サポート等の取組を実施した。これによって地域との教育連携を強化することができた。 	4		

【参考】 項目別評価の評価基準

- 評点5: 年度計画を上回って実施している。(計画の内容をすべて達成、かつ特筆すべき成果がある)
- 評点4: 年度計画を十分に実施している。(計画の内容の達成状況が9割以上)
- 評点3: 年度計画を概ね実施している。(計画の内容の達成状況が7割以上)
- 評点2: 年度計画を十分には実施していない。(計画の内容の達成状況が5割以上7割未満)
- 評点1: 年度計画を大幅に下回っている。(計画の内容の達成状況が5割未満)

<島根県立大学短期大学部>

総括（平成 26 年度）

平成 26 年 4 月 1 日よりキャンパス・プラットフォーム「しまね地域共生センター」を開設し、平成 26 年 5 月 14 日にオープニングセレモニーを開催して、松江キャンパス短期大学部における COC 事業が本格的にスタートした。

同センターは、事業申請段階の仮名称「地域共生教育研修センター」を「しまね地域共生センター」と改めて、正式スタートしたものである。

センター発足にあたり予め「島根県立大学短期大学部しまね地域共生センター組織運営規程」等諸規定を定め、オープニングセレモニー後の平成 26 年 6 月 16 日に、この組織運営規程に基づき「しまね地域共生センター運営会議」を開催した。運営会議は、議長に松江キャンパス地域連携推進センター長をかねる「しまね地域共生センター長」を置き、松江キャンパス運営委員会（副学長・教務学生生活部長・3 学科長・事務室長・管理課長・教務学生課長）と従来からの地域連携推進委員会メンバー、センタースタッフにより構成される事業推進に係る会議である。運営会議により、松江キャンパス平成 26 年の「健康・保育・文化・観光」の専門分野を活かした活動の充実・強化、平成 26 年度 COC 事業計画立案・地域連携活動に関する事業の一元化を進めることができた。

「しまね地域共生センター」の愛称を公募して「縁ラボ」と決定し、毎月ごとの COC 事業推進と地域連携活動に係る審議は、地域連携推進委員会と縁ラボスタッフのセンター教職員合同協議で推進した。COC 事業計画に挙げた、「COC 縁結びプラットフォームへの参画」「しまね地域共生センター教育連携協議会開催」「しまね地域共生センター研究連携協議会開催」「しまね地域共生センター紀要発行」「履修証明プログラム開発」「生涯学習機能の充実を実現する COC²-Net 利用環境整備」等具体的事業は、この合同協議を中心に推進した。

こうした取組の結果、平成 26 年度事業は円滑に推進することができ、一部

の項目を除き計画を十分に達成したものと評価する。

以下、事業項目ごとに平成 26 年度事業の実績を報告する。

1 実施体制・環境整備等

●3 キャンパスと地域主体が連携して取り組む全域プラットフォームを機能させるため、島根県立大学（浜田・出雲キャンパス）が主導する体制基盤整備と情報共有の取組において、短期大学部（松江キャンパス）として積極的に参画する。（評点 4）

⇒3 キャンパス全体の体制整備については、松江キャンパス教職員も 3 キャンパス合同の各種実施委員会へ参画し、浜田・出雲キャンパスと連携を図ったことで、全域プラットフォームの体制構築に参画できた。さらに全域プラットフォームを機能させるため、地域との連携に必要な情報共有においても、オープニングセレモニー講演シンポジウム遠隔放映、全域フォーラム研究発表遠隔放映、研究連携協議会研究発表の遠隔放映等を通じて、松江キャンパスの地域活動を地域主体に広く報告し、今後の連携基盤となる関係構築を行うことができた。

「しまね地域共生センター」における「研究連携協議会」「教育連携協議会」「センター紀要発行」「履修証明プログラム開発」等の実施は、計画通り実施され成果をあげている。「外部評価委員会」については、全域プラットフォーム事業評価委員会により、短期大学部 COC 事業も合わせて評価を受けた。

●短期大学部キャンパス・プラットフォームとして「しまね地域共生センター」を平成 26 年 4 月 1 日に開設し、センターを中心にキャンパスの取組を展開していく。（評点 4、5）

⇒「しまね地域共生センター」全体構想に基づき、平成 26 年度は「研究連携

協議会」「教育連携協議会」「センター紀要発行」「履修証明プログラム開発」等の実施は、計画通り実施され、成果をあげている。

「履修証明プログラム制作に向けた3学科の専門性に応じた学科別対応コーディネーター3名を引き続き雇用し、COC²-Net環境での教育準備・学外協力者と専任教員の連絡調整を推進した。COC嘱託事務職員を1名引き続き雇用し、センター運営委員会・研究連携協議会・教育連携協議会等を滞りなく実施した。

平成26年4月に「しまね地域共生センター」開設準備号となる「センター紀要0号」を、また平成26年10月に「センター紀要1号」を刊行して、行政等関係機関や研究連携機関へ配布することにより、松江キャンパス地域志向研究の成果の還元を行った。通常年1号の紀要を、平成26年度は1年間に2回刊行している。地域志向研究の成果報告の、学術論文としての水準を維持するため、センター運営会議と研究連携担当委員を中心に、紀要編集と査読のあり方を協議し、「しまね地域共生センター紀要編集委員会設置要綱」「しまね地域共生センター紀要執筆要領」「しまね地域共生センター紀要査読基準」を定めて、松江キャンパス運営委員会で決定し、「センター紀要第1号」に明示するなど、全体の地域研究基盤づくりを推進した。

学内意見とスケジュール調整により、平成26年10月開催予定の「研究連携協議会」を、平成27年3月に実施した。1年間のしまね地域共育・共創研究助成金採択研究の成果を中心に9件の研究を公表し、エニキャストにより他キャンパスにも参加を求めることができた。「教育連携協議会」については、平成27年2月に開催し、松江市教育連携関係部局会議と教育連携諸団体協議の2回に分けて実施し、今年度の教育連携事業の進捗状況を確認した。

しまね地域共生センターによる「履修証明プログラム」の2か年間の準備開発期間である平成26年度中は、教員と学外専門職の協議のより、ほぼ履

修証明プログラムのコンテンツの90%程度が決定した。著作権の問題から対面授業であれば印刷物を教材とできるがネット上にコンテンツを保存できない領域については、対面授業中心にするなど、更なる成果の向上を目指して、必要なプログラムの修正を行った。

◆小括

縁結びプラットフォームの実施体制・環境整備、松江キャンパス「しまね地域共生センター」の実施体制・環境整備においては、事業推進を図るうえでの基盤整備は計画通り実施できた。

今後は、浜田・出雲キャンパスおよび県内（広域）の地域主体との、踏み込んだ意見交換や情報交換の場の設定といった、本事業で目指す縁結びプラットフォーム全体としての機能を十分に発揮することが課題である。

2 教育

●3 キャンパス共通科目「しまね地域共生学入門」（松江キャンパスでは平成28年度開講予定）の実施に向け、諸準備を進める。（評点4）

⇒3 キャンパス共通必修科目「しまね地域共生学入門」の平成27年度浜田キャンパス先行開講へ向け、3キャンパスが連携し遠隔講義システム実施のための環境を整備した。さらに同科目の内容や担当者の選定など踏み込んだ内容面での準備を行った。

3キャンパスでの共通新設科目という初の取組において、カリキュラム調整、実施時間、カリキュラムマップでの位置づけをはじめとした教務学生課関連の課題から、講義目的、達成目標、各回の講義内容、全体の構成等の教育内容に至るまでの多様な議論を必要としたが、平成27年度授業は松江キャンパスから3名の教員が授業分担者となり準備を進めた。

●地域志向科目を位置づけたカリキュラムマップの整備やセンター教育連携

協議会による改善協議を実施する。(評点 4)

⇒各学科と教務委員会において、すでに開設している地域志向科目を選定し、平成 26 年度カリキュラムマップを作成し、同時に平成 26 年度シラバス(授業計画書)に「地(知)の拠点整備事業における地域に関する学修を行う授業科目一覧」として掲載した。この整備により、学生の自主活動の中での地域課題探究心育成を目指す「地域志向」を含む科目履修、卒業研究への学びのロードマップを構築する基盤を構築できた。

シラバスへの地域志向科目掲載と「学修の到達目標」の明示等については、平成 26 年度中、平成 27 年度シラバス作成においても全学を挙げて取り組んだ。平成 25 年度事業申請段階の「地域志向科目」は、申請書記載のとおり全 22 科目であったが、平成 27 年度シラバス記載の「地域志向科目」は、健康栄養学科 5 科目、保育学科 5 科目、総合文化学科 28 科目、計 38 科目と増加している。平成 29 年度数値目標 25 科目をはるかに上回る科目数となった。COC²-Net 利用環境整備等の学内研修も FD 研修として進め、平成 28 年度開設の松江キャンパスでの「しまね地域共生学入門」に向けて、準備を進めている。

ただし、「地域志向科目」の授業評価調査については、FD 委員会の授業アンケート結果を、さらに「地域志向科目」のみ別項目で検討するまでに至っていない。シラバスに記載された各「地域志向科目」の「学修の到達目標」等の検討を行い、今後 COC 事業の平成 28 年度中間のまとめ段階では、学生の「地域志向科目」授業評価を別途実施することが課題となる。

センター開催の「教育連携協議会」は、従来通りの自治体(松江市)との教育連携会議と、加えて新たに「地域志向科目」協力の他の地域団体との教育連携協議会を開催して、積極的な協議の場を設定することができた。

◆小括

「地域志向科目」と位置付けた科目一覧を整理し、学科を超えた「地域課題探究心の育成」という教育指針を明確に提示したカリキュラム体系を完成させることに全学で取り組み、事業計画に則った成果をあげることができた。さらにこの成果は、科目設定については、センター教育連携協議会と教務委員会・教務学生課の連携協力体制から実現されたものであり、実働の地域活動教育での地域活動経費・車両等運用については、教員と管理課との連携協力体制から実現されたものである。

平成 26 年度は、全学的取組として展開されるべき COC 事業での学内連携体制が構築できたことが大きな成果であった。

3 研究

●大学が地域志向を明確にするための地域研究活動を促進する。(評点 4、5)

⇒平成 25 年度に創設された「しまね地域共育・共創研究助成金制度」の平成 26 年度分については、松江キャンパスから 11 件の申請があり 11 件が採択されている。その他、島根県およびその他地域の諸課題の解決等をテーマとする研究、あるいは地域をフィールドとして研究方法に地域が深くかかわる研究等、「地域志向研究」に相当するその他研究費制度の平成 26 年度分申請・採択は、NEAR 助成金共同研究プロジェクト 1 件、NEAR 助成金地域貢献プロジェクト 3 件、特別研究助成金 9 件(テーマ・方法が地域志向のもの)であった。「しまね地域共育・共創研究助成金」と合わせると、年間計 24 件であった。競争的研究費申請以外も含む「地域研究と教育」第 3 号(センター平成 26 年度刊行【関連資料 18】)記載の平成 26 年度分「地域志向研究」は全 34 件であり、COC 事業申請段階に申請書に記載した平成 25 年度「地域志向研究」全 17 件から 2 倍に増加して平成 29 年度予定の数値目標を達成している。

さらに年度計画以上に、総合文化学科は、地域資源を生かす観光文化促進に向けて、6月に「観光コンベンション in 松江」を開催し、県内自治体との連携に基づく協議を行うなど、積極的な学外連携をすすめた【関連資料 19】。

各学科の専門コーディネーターと教員による履修証明プログラム「地域共生専門コース」の開発については、保育学科において、教員とコーディネーターの共同調査研究から「島根県内インクルーシブ教育」のための科目開発が行われるなどの成果のほか、当初案のカリキュラムを社会人に提供するためのCOC²-Net 利用環境整備との調整協議、講義をオンデマンド e-ラーニングで提供する際の、著作権等の諸課題の調整など、各学科別に綿密な開発協議が行われた。

●学科ごとに実施されてきた地域志向研究の統一的な推進をめざししまね地域共生センターに窓口を一元化し、特定 8 分野の共同研究を始動する。(評点 4、5)

⇒平成 26 年度中の地域志向研究教育の「しまね地域共生センター」での管理統合をめざして、上述のとおり「地域研究と教育」第 3 号を刊行したほか、上述の「地域志向研究」の一部を、「しまね地域共生センター紀要」として公表した。平成 26 年度は 1 年間 2 号の紀要刊行を行い、「紀要第 0 号(準備号)」【関連資料 20】では、平成 25 年 3 月研究連携準備協議会(センター開設前の研究連携準備協議)の研究発表をとりまとめた。「紀要第 1 号」【関連資料 21】では、研究論文 5 件、報告論文 5 件、研究ノート 1 年、計 11 件の地域志向研究の成果を公表した。

「しまね地域共生・共創研究助成金」制度の平成 27 年度分への申請件数は 5 件であり、昨年度の 11 件より減少したが、その他の競争的研究費の NEAR 地域貢献プロジェクトへの申請・採択が 4 件であるなど、「地域志向研究」への全学取組みは継続している。

平成 26 年度「しまね地域共生・共創研究助成金」研究から、2 件の代表研究者が平成 27 年 2 月開催全域フォーラムへ参加して、研究発表を行っている。また、センター長とともに同日開催の研究交流会へも参加した。

◆小括

「しまね地域共生・共創研究助成金制度」ほか、COC 事業による地域活動推進により、「地域志向研究」取組み数は平成 25 年度と比較して倍増した。松江キャンパス「しまね地域共生センター」で 3 学科の地域志向研究の情報把握につとめ、窓口の一元化を図ったことから研究の推進体制が改善された。また、センター開設によりシーズとニーズのマッチングの学内外連携がより進み、「地域志向研究」が増加したものと思われる。平成 26 年度中の履修証明プログラム「地域共生専門コース」修正協議を踏まえて、地域研究の成果を、社会人のためのプログラムに移行させることが、今後の課題である。

4 社会貢献

●社会貢献活動を強化するための諸準備を進める。

(生涯学習機能の充実、COC²-Net の整備、社会人履修証明プログラムの利用環境整備、地域の窓口一元化)(評点 4、5)

⇒松江キャンパスでは、平成 26 年度中の試験的实施として、オープニングセレモニー、研究連携協議会、松江キャンパスの客員教授講演会等について、他キャンパスに向けてエニキャストによる遠隔地放映を行った。この実施を経て、3 キャンパスを結ぶCOC²-Net 利用環境整備について、担当職員が機器操作の習熟することができた。また、遠隔地受講ができることとなり、一般県民に対してより多くの講座の受講機会を提供することができるようになり好評であった。特に県西部の学習機会の少ない専門職からは、専門的に水準の高い内容の放映は好評であった。今後も実際の社会人履修者の利用形式

等を具体化しつつ、松江キャンパスの生涯学習拠点としての機能拡充および履修証明プログラムの精緻化に向け継続して検討していく必要がある。

公開講座「椿の道アカデミー」では、平成 26 年度公開講座において例年以上に地域志向色を強めた形で講座の拡充を図った。【関連資料 22】。また学生のボランティア活動についても、「しまね地域共生センター」で統括し、ボランティアを含む学生の「地域活動」の強化支援を図った。

◆小括

社会貢献機能に関しては、従来の松江キャンパス地域連携推進委員会の公開講座、学生地域ボランティア推進業務の「しまね地域共生センター」への移管が計画通り行われた。COC²-Net の公開講座や履修証明プログラムでの活用について、今後平成 27 年度中に具体的検討を進め、さらに地(地)の拠点としての整備を進めて、地域の期待に応える必要がある。

項目別評価

項目	事業の目的・必要性		平成26年度事業実施計画の内容	自己評価		委員会 評価	備考
	平成25～29年度	平成26年度		計画の進捗状況、成果及び評価の判断理由	評点		
1 実施体制・環境整備等							
<p>本事業では、キャンパス間のみならず、自治体やNPO、関係団体とともに地域連携を図る場である「縁結びプラットフォーム」を構築し、県内の複雑化する課題解決に向けて事業を展開する。</p> <p>このプラットフォームを機能させるために、推進体制として各種実施体制の構築を目指す。</p> <p>同時に地域からのニーズが、大学での教育・研究・社会貢献の各種取組に反映できるよう、情報共有を行い、調整、支援する各種人員を配置し、プラットフォームでのマッチングを促進することを目指す。</p> <p>プラットフォームとしての地域と大学を接着する機能が十分に発揮できるよう、事業推進のために必要な各種環境の整備も行う。</p> <p>なお、本事業の5年間の年度ごとの取組目的は、平成25年度「情報共有・課題設定」、平成26年度「課題検討・計画策定」、平成27年度「試行」、平成28年度「改善・評価」、平成29年度「本格実施(精緻化)」である。</p> <p>全キャンパス共通の「縁結びプラットフォーム」による事業に加えて、短期大学部は、第2期中期計画で目指す地域志向の位置づけに合わせて、「健康・保育・文化・観光」の専門分野を活かした活動を目的として、キャンパス・プラットフォーム「しまね地域共生センター」を設立する。</p> <p>「しまね地域共生センター」を拠点として、1)全キャンパス共通必修基礎科目「しまね地域共生学入門」の開設と「地域志向」専門教育推進、2)本学学生の自主活動と卒業研究における「地域活動」「地域課題への取り組み」推進、3)専任</p>	<p>【情報共有・課題設定】</p> <p>●3キャンパスと地域主体が連携して取り組む全域プラットフォームを機能させるため、島根県立大学(浜田・出雲キャンパス)が主導する体制基盤整備と情報共有の取組において、短期大学部(松江キャンパス)として積極的に参画する。</p> <p>●短期大学部キャンパス・プラットフォームとして「しまね地域共生センター」を平成26年4月1日に開設し、センターを中心にキャンパスの取組を展開していく。</p>	<p>③ [4月～3月]全域プラットフォーム各種委員会への参加</p>	<p>・島根県立大学が主導する4つの作業部会(事業推進部会、研究企画部会、教育支援部会、情報発信部会)に積極的に参加し、事業の細部にかかる検討・実施を行った。 (※島根県立大学の自己評価②と同様)</p> <p>・上記へのキャンパス対応、及びキャンパス独自の取組を企画するため、松江キャンパスCOC運営会議を開催して事業を推進した。</p>	4			
			<p>① [4月]学科別専門コーディネーター3名雇用(COC²-Net環境での教育準備・学外協力者と専任教員の連絡調整・デジタル教材作成)</p>	<p>・履修証明プログラム制作に向けた3学科の専門性に応じた学科別対応コーディネーター3名を引き続き雇用し、COC²-Net環境での教育準備・学外協力者と専任教員の連絡調整を推進した。</p>	4		
			<p>② [4月]センター嘱託職員1名雇用(センター運営委員会・研究連携協議会・教育連携協議会担当)</p>	<p>・COC嘱託事務職員を1名引き続き雇用し、センター運営委員会・研究連携協議会・教育連携協議会等を滞りなく実施した。</p>	4		
			<p>④ [8月]「センター紀要」第1号発行</p>	<p>・平成26年4月に「しまね地域共生センター」開設準備号となる「センター紀要0号」を刊行した。また平成26年10月に「センター紀要1号」を刊行し、行政等関係機関や研究連携機関へ配布することにより、松江キャンパス地域志向研究の成果の還元を行った。平成26年度は1年間に2回の紀要刊行を実施した。</p> <p>・地域志向研究の成果報告の、学術論文としての水準を維持するため、センター運営会議と研究連携担当委員を中心に、紀要編集と査読のあり方を協議し、「しまね地域共生センター紀要編集委員会設置要綱」「しまね地域共生センター紀要執筆要領」「しまね地域共生センター紀要査読基準」を定めて、松江キャンパス運営委員会で決定し、「センター紀要第1号」に明示した。</p>	5		
			<p>⑤ [10月]「センター研究連携協議会」開催</p>	<p>・学内意見とスケジュール調整により、平成26年10月開催予定の研究連携協議会を、平成27年3月に実施した。1年間のしまね地域共生・共創研究助成金採択研究の成果を中心に9件の研究を公表し、エニキャストにより他キャンパスにも参加を求められることができた。</p> <p>・地域社会、行政機関、研究連携機関、COC事業申請校等に周知を図り、関係した共同研究者の参加、2名の講評者の参加、本学教員の参加により、活発な地域連携研究協議の機会となった。</p>	4		

項目	事業の目的・必要性		平成26年度事業実施計画の内容	自己評価		委員会 評価	備考
	平成25～29年度	平成26年度		計画の進捗状況、成果及び評価の判断理由	評点		
	<p>教員と小規模高齢化集落の課題解決を目指す地域専門職者との共同研究促進、4)その共同研究成果を含む履修証明プログラム「地域共生専門コース」の開発と研修、を実施する。</p> <p>過疎の現場に必要な新たな知見・技術を学修するための履修証明プログラムを「地域共生専門コース」8分野とし、「しまね地域共生センター」での、ICT・通信教育システムの利用も含めた、これらの領域の共同研究開発と研修をもって、小規模高齢化集落での新たな人材力強化・ブラッシュアップに貢献することを目指す。</p>		<p>⑥ [1月]「センター教育連携協議会」「外部評価委員会」開催</p>	<p>・「教育連携協議会」については、平成27年2月に開催し、松江市教育連携関係部局及び教育連携諸団体と協議を行い、今年度の教育連携事業の進捗状況を確認した。</p> <p>・「外部評価委員会」については、全学で「事業評価委員会」として開催し、評価結果は、大学ホームページにて公表した。 (※島根県立大学の自己評価③⑧と同様)</p>	4		
			<p>⑦ [1月]「履修証明プログラム」開発・中間のまとめ</p> <p>・プログラムの内容の決定</p> <p>・プログラムの方法の決定</p> <p>・中間のまとめ</p>	<p>【プログラムの内容の決定】</p> <p>・申請段階で協議した8分野の講習内容について、各学科専門コーディネーターと学内教員、学外専門職の協議により、再検討が行われ、プログラム内容(コース・単元・カテゴリ・講義回数・講義内容・時間)について、各分野とも90%以上決定した。一部の単元では、コーディネーターの取材により、コンテンツの制作に取り掛かった。</p> <p>【プログラムの方法の決定】</p> <p>・8分野のうち、総合文化学科が担当する図書館司書関係、絵本等の使用を含む単元で、著作権の問題から対面授業であれば印刷物を教材とできるがネット上にコンテンツを保存できない問題点が提起され、方法の転換についての具体的検討・他大学事例の研修・開発修正協議が行われた。これらの領域については、完全に対面授業中心にするなど、必要なプログラムの修正を行った。</p> <p>【中間のまとめ】</p> <p>・以上の内容と方法の開発協議の結果、平成26年度中は、教員と学外専門職の協議のより、ほぼ履修証明プログラムのコンテンツ構成の検討が終了した。ここまでの決定と進捗状況をグラフ化し、準備開発期間の中間のまとめとして、平成27年3月に学内に広報した。</p>	4		

項目	事業の目的・必要性		平成26年度事業実施計画の内容	自己評価		委員会 評価	備考
	平成25～29年度	平成26年度		計画の進捗状況、成果及び評価の判断理由	評点		
2 教育							
<p>現状では、3学科全てについて、「卒業研究」で地域課題への取り組みがみられ、全卒業研究の約30%に上る。しかし、地域課題を個別専門的に学ぶ前の、基礎的教養科目としての「地域志向」科目がなく、知識・技能が一局面に偏りやすい、免許・資格課程の科目には、実習等での地域連携科目が多いが、目標、評価が専門科目として定められており、学生の地域課題探究心には対応していない、などの課題がある。</p> <p>従って、学びのステップとして基礎科目に広い視野で地域課題を学修する科目が必要であり、全学共通必修科目としての「しまね地域共生学入門」をこの教養科目として位置付けるとともに、学生の自主活動の中での地域課題探究心育成を目指して、専門の「地域志向」を含む科目履修、卒業研究への学びのロードマップを構築する必要がある。</p>	<p>●3キャンパス共通科目「しまね地域共生学入門」(松江キャンパスでは平成28年度開講予定)の実施に向け、諸準備を進める。</p> <p>●地域志向科目を位置づけたカリキュラムマップの整備やセンター教育連携協議会による改善協議を実施する</p>	⑧ [4月～3月]「しまね地域共生学入門」分担	・全域プラットフォーム教育支援部会委員を中心に、全キャンパス共通必修基礎科目「しまね地域共生学入門」の担当教員を学内から選定し、全キャンパスでの地域志向教育を前進させるとともに、「しまね地域共生学入門」の講義開発の分担を行った。	4			
		⑨ [4月～3月]「地域志向」科目カリキュラム・シラバス見直し	・カリキュラム・シラバス見直しでは、ディプロマポリシーに対応した「地域志向」各科目の「学修の到達目標」を明示して、本学の地域志向教育の目標を学生に示した。	4			
		⑩ [4月～3月]「地域志向」科目カリキュラム・授業評価検討	・すでに開設している一部「地域志向」内容を含む関係科目を平成26年度シラバスに明示し、平成26年度中の学生の履修取組みを推進した。 ・平成26年度中に平成27年度シラバスに向けたカリキュラムマップ作成と「地域志向科目」見直しを行い、「地域志向科目」は平成25年全22科目から平成27年度全38科目へ増加した。 ・平成26年度中の「地域志向」科目とカリキュラムについて、FD委員会の実施する授業評価調査結果の検討を行った。	4			
		⑪ [9月]全学FD・SD研修会の実施	・大学COC事業について、教職員への説明、学生説明会等を開催し、COC事業の理念等の説明を行い、本事業の目的や内容への理解を促し、全学を挙げて事業を推進する意識の醸成を行った。 ・また、教職員向けのCOC ² -Net環境の研修、FD委員会による松江キャンパス教員向けのe-ラーニング研修を実施した。 ・3キャンパス合同のFD研修として、講義中継システムによるMoodle研修を実施した。	4			

項目	事業の目的・必要性		平成26年度事業実施計画の内容	自己評価		委員会 評価	備考	
	平成25～29年度	平成26年度		計画の進捗状況、成果及び評価の判断理由	評点			
3 研究	<p>現状では、3学科全てにおいて、地域専門職と連携した地域志向研究が多くみられるが、学内教員と学外専門職が共同で作業をするには、多くの時間的・地理的制約がある。特に中山間地域を中心とする交通の不便な地域の研究では、この制約が大きい。</p> <p>3キャンパスの情報通信システム整備によってコミュニケーション環境を整備し、先進的に地域での課題解決活動を行っている地域専門職を共同研究者として、センターに配置することで、共同研究は飛躍的に実施しやすくなる。ICT・情報ネットワークを整備した研究センターを開設する必要がある。</p> <p>さらに、本事業から研究予算を配分することによって、共同研究を支援し、地域専門職との共同研究の成果は、履修証明プログラム「地域共生専門コース」科目の授業内容として、地域に還元されるほか、「しまね地域共生センター」の発行する紀要によっても地域に還元する必要がある。</p>	<p>●大学が地域志向を明確にするための地域研究活動を促進する。</p>	<p>⑫ [4月～3月]学外協力者(研究連携協議会委員)との科目開発共同研究実施</p>	<p>・平成26年度しまね地域共育・共創研究助成金研究の松江キャンパスからの申請・採択は、11件(地域活動経費5件、地域共創基盤研究6件)であった。</p> <p>他にもNEAR助成金共同研究プロジェクト1件、NEAR助成金地域貢献プロジェクト3件、特別研究助成金9件(テーマ・方法が地域志向のもの)をあわせると平成26年度の地域志向研究は計24件であった。学外研究機関、教育機関、自治体、専門研究者とともに、活発な地域活動開発研究、地域共創基盤研究を実施した。</p> <p>・平成26年度計画以上に、総合文化学科は、地域資源を生かす観光文化促進に向けて、平成26年6月に「観光コンベンションin松江」を開催し、県内自治体との連携に基づく協議を行った。</p> <p>・⑤のとおり、研究連携協議会を、平成27年3月に実施した。1年間のしまね地域共育・共創研究助成金採択研究の成果を中心に9件の研究を公表した。</p> <p>・松江キャンパス地域志向研究を「地域研究と教育」第3号にとりまとめ、平成26年度地域志向研究34件(地域活動教育を含む)を紹介した。</p> <p>・平成26年9月30日に、連携自治体等関係団体(17団体30名)の実務担当者、本学3キャンパス教員(15名)の中間会議である「9月連携会議」を開催したことで(COC²-Net : 講義中継システムでの3キャンパス遠隔放映実施)、より地域ニーズに寄り添った研究テーマ募集をすることができた。</p>	5			
			<p>⑬ [4月～3月]「地域共生専門コース」開発会議(全学科)でのカリキュラム修正・開発協議</p>	<p>・⑫の共同研究の進展によって、あらかじめ定めた分野の構成と各コースの講習内容(カリキュラム)について、修正開発を行うよう協議を実施した。</p>	4			
			<p>●学科ごとに実施されてきた地域志向研究の統一的な推進をめざししまね地域共生センターに窓口を一元化し、特定8分野の共同研究を始動する。</p> <p>(特定8分野: 低栄養改善、食育、病児・障害児、子育て支援、生涯学習、地域文化、観光開発、地域食品開発)</p>	<p>⑭ [4月～8月]紀要論文作成</p>	<p>・⑫の研究の一部を、④の「センター紀要」論文として公表した。</p> <p>・平成26年度は、今後の年度計画以上の1年間2号の紀要刊行を行い、紀要第0号(準備号)では、平成25年3月研究連携準備協議会(センター開設前の研究連携準備協議)の研究発表をとりまとめた。紀要第1号では、研究論文5件、報告論文5件、研究ノート1件、計11件の地域志向研究の成果を公表した。</p>	5		
				<p>⑮ [10月～3月]平成27年度しまね地域共創基盤研究費への申請受付・審査・採択</p>	<p>・しまね地域共育・共創研究助成金での活動が、より地域ニーズに沿ったものとなるよう、研究企画部会にて検討し、地域ニーズとのマッチングを図った案件を優先的に取り組めるよう制度改正を行った。</p> <p>(※ 島根県立大学の自己評価⑮と同様)</p> <p>・平成27年3月において、松江キャンパスからは平成27年度実施分の5件の申請受付を行った。</p>	4		

項目	事業の目的・必要性		平成26年度事業実施計画の内容	自己評価		委員会 評価	備考
	平成25～29年度	平成26年度		計画の進捗状況、成果及び評価の判断理由	評点		
			⑩ [2月]第2回全域フォーラム開催	第2回全域フォーラムが開催され、松江キャンパスも積極的に参加した。 (※ 島根県立大学の自己評価⑦と同様) ・講義中継システムを用いた3キャンパス遠隔放映も行い、松江キャンパス教職員も松江から参加した。 ・松江キャンパスからの研究報告は、口頭発表2件であった。	4		
			⑪ [4月～3月]3キャンパス研究交流会	・3キャンパスの研究面での交流を促すための「3キャンパス研究交流会」を第2回全域フォーラムに併せて開催し、3キャンパスの教員12名が参加した。松江キャンパスからは3名の教員が参加した。キャンパスの異なる教員が連携し専門横断的に地域課題へ対応する契機が提供された。 ・このほか、各キャンパス・プラットフォームでの報告会、各種シンポジウム等へ相互参加することで、各キャンパスでの既存の研究活動を相互に理解することができた。 (※ 島根県立大学の自己評価⑬と同様)	5		

項目	事業の目的・必要性		平成26年度事業実施計画の内容	自己評価		委員会 評価	備考
	平成25～29年度	平成26年度		計画の進捗状況、成果及び評価の判断理由	評点		
4 社会貢献							
<p>短期大学部は、島根県健康福祉部、松江市・出雲市・浜田市・多領域職能団体と連携して、平成19年度～平成21年度の文部科学省委託「社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム」事業に採択され、県内外「子育て支援」専門職者研修を実施した実績をもつ。この事業によって、島根県内の、特に中山間地域と離島の専門職の、強い再教育ニーズを証明した。</p> <p>その後平成22年度には「現場専門職の研修のあり方」について修了者と協議を実施し、現在も、島根県栄養士会等の地域職能団体に協力した多くの研修を担当している。</p> <p>これらの実績を踏まえ、地域課題、すなわち人口減少・少子高齢化・過疎化に直面している現場の専門職者と協力し、この地域課題を共同して解決する責務がある。さらに、多忙な現場専門職者の教育アクセスを可能にするための、ICT・通信教育環境をこの事業で整備し、地域の研究研修拠点として、さらに現場支援を深める必要がある。また、文化発掘と観光振興、特産品等の食品開発領域でも、本学は連携実績があり、今後の文化発掘と観光振興、特産品等の開発に向けて、さらに現場支援の拠点となる必要がある。</p>	<p>●社会貢献活動を強化するための諸準備を進める。 (生涯学習機能の充実、COC²-Netの整備、社会人履修証明プログラムの利用環境整備、地域の窓口一元化)</p>	<p>⑱ [4月～3月]公開講座のICT・情報教育システム(COC²-Net)環境利用</p>	<p>・試験的实施として、しまね地域共生センターのオープニングセレモニー、研究連携協議会、松江キャンパスの客員教授講演会等について、他キャンパスでエニキャストによる遠隔地放映を行った。この実施を経て、担当職員が機器操作の習熟することができた。また、遠隔地受講ができることとなり、一般県民に対してより多くの講座の受講機会を提供することができるようになり、好評であった。</p>	4			
		<p>⑲ [4月～3月]学生ボランティア活動のセンター窓口運営</p>	<p>・現在までの地域連携推進センターで窓口を持っていた学生のボランティア活動についても、しまね地域共生センターで統括し、学生のボランティアを含む「地域活動」の強化支援を図った。</p>	4			

【参考】 項目別評価の評価基準

- 評点5: 年度計画を上回って実施している。(計画の内容をすべて達成、かつ特筆すべき成果がある)
- 評点4: 年度計画を十分に実施している。(計画の内容の達成状況が9割以上)
- 評点3: 年度計画を概ね実施している。(計画の内容の達成状況が7割以上)
- 評点2: 年度計画を十分には実施していない。(計画の内容の達成状況が5割以上7割未満)
- 評点1: 年度計画を大幅に下回っている。(計画の内容の達成状況が5割未満)